

裏の経済学

注：「裏の経済学」とは、本来の「自由な経済システム」とは異なった、不健全なそれでいて現実に存在している経済の姿を、比喩的に表したものです。内容は以下の通りです。

青山は一応都会に住んでいますが、町を見渡すと、あちらこちらで建設やら工事やらをしているような印象を受けます。ビル建設、道路工事、鉄道建設等・・・

ビルを新しく建て替えて何をするのでしょうか？（前のビルだって十分使えたのに） 本当にそれが必要なのか？と思います。

どうも政府（地方公共団体を含む）や経済界は、何か余計なことを起こして、仕事を無理に増やそうとしているみたい。

地方に行くと、人も車も走っていない真新しい道路が目につきます。需要とは無関係に道路を作ったり橋を架けたり、しかも何十年も時間かけて。無駄だと思っても、何かやらないと仕事が増えないのです。（工事を遅らせれば遅れるほど、長く人を雇える）

例えば何かの工事。世の中は（特に都会では）、いつでもどこでも常に“工事中”です。長い時間を掛けて工事を行う。そうしてようやく完成しても、すぐにまた次の工事を始めるのです。こうして町は絶えず造りかえていないといけません。そうしないと仕事がなくなるから。結果的に無駄な工事もあります。誰も使わない道路。お金を払いきれなかった建物。それらはいつまでも廃墟として残ります。あなたの家の近所にも廃墟がありませんか？

また、コンピューターを使ったシステム。それで仕事の効率が上がる。ただし利用者の需要があるわけではない。今より少しは便利になった程度。システムの変更は、今まで従来のものに慣れていた利用者にとっては、また新たなことを覚えなければならぬ分だけ不満です。ようやく新しいシステムに慣れた頃には、次のシステムに変更。こうしてお金を掛けても、絶えずシステムを変更していないと仕事がなくなる。

現状のまま何も変えない方が利用者にとってはいいことも多々あります。しかしそれでは人を雇えないのです。無駄だと分かっている、人を雇うためには無理しても仕事を増やす。余計なものであっても仕事がないということは、人間が食べていけないこと意味するのです。従って、これ以上深刻な問題はありませぬ。

仕事を増やすために政府財界は何をするのでしょうか？小さいところでは公共事業。大きいところでは戦争です。そこには必ず人が必要です。

政府財界が最も恐れること。それは需供関係の変化によって、仕事が無くなることです。結果として企業倒産や失業者増大を招くのです。

例えば、IT技術の進歩によって、何十万人、何百万人の労働者が、今まで従事していた作業がオートメーション化することにより不要になる。経営者はわざわざ高いコストを支出して人を雇いませんから、結果莫大な数の失業者が溢れ出るのです。

その余った人は、何か新しい事業や技術開発に従事させればいい。といっても技術革新なんか一日二日で成るものじゃありませんから。

危機感を抱えている人たちは、余計な事をしてでも何とか仕事を増やそうとするのです。

仕事を増やさなくても、何か事故や犯罪が起こってくれることを祈る。犯罪が増えれば、警備関連の需要が増す。警察の仕事も増える。（税金泥棒と言われなくて済む？）

よしんば、大規模な自然災害（地震、津波、台風等々）が起こってくれることを願うのです。もし起きれば仕事も雇用も膨大に増えるでしょう。

しかし事故も犯罪も大規模災害も、社会的な富の量から言えばマイナスです。確かにマイナスですが、それをブ

ラマイゼロに持っていくために事業を起こせるんです。それによって人々が食べていけるわけです。

いや、決してマイナスではない。災害は起こる（避けられない）ものです。犯罪も起こる（避けられない）ものです。それらが起きるのは当たり前。だから決して富が減ったわけではない。災害の復旧、犯罪に対する警備強化により、むしろ富はプラスになるのです。

その観点から言えば、(経済的な) マイナスなどないのです。どんな無駄なこともすべてプラスです。無駄だとわかった時点で(それがどれだけ後になったとしても) 改めればいいのです。改善したところでプラスになります。それは戦争についても言えるのです。つまり戦争も起こるべくして起こると考える。意図的にそれを起こした連中がいるはずなのに・・・

つまりただ仕事を増やす、あるいは仕事をなくさないためだけに、(全体の富を増やすのではなく) 余計な事業(例えば原発)を行う。

それがこの社会です。何か怖ろしい気がしませんか？

そして最も仕事を増やすことができる事業。それが戦争です。戦争が起きれば、戦う兵隊が必要です。そこで人を雇えるのです。兵隊はもちろん命の危険にさらされますが、それで食べ行けるのです。戦争は国を挙げての総力戦です。そこで産業が潤うのです。そして町が破壊されることによって、その復興という目的で仕事が増える。

(あくまで戦争で生き残った) 家族を養えるのです。まさに一石二鳥、いや三鳥です。

永遠に繰り返される工事、使われない建造物、役に立たない公共事業、そして災害や犯罪、すべてを破壊する戦争。個人にとってはすべて無駄です。損失です。しかし社会全体にとっては決して無駄ではない。なぜなら、それによって、できるだけ多くの人間が食べていけるのですから。

余談として、東日本大震災と原発について話します。原発がなければ日本の電力は賄えない。それが嘘であることが、この震災で証明されました。ほんの数パーセントしか原発が稼働していなくても電力の心配はありませんでした。原発が稼働しないと困るのは原発関連の仕事に従事している労働者のみです。仕事がないと、収入はなし。一家を養えません。しかし原発とは無関係な人々にとっては、原発なんて動こうが止まろうがまったく関係ありません。

あるいは自衛隊。我が国に外国が攻めてくる可能性は限りなくゼロです。その存在自体が税金の無駄です。(ただし、災害時の救助活動は、もちろん社会にとってなくてはなりません)。新人の総理大臣が就任早々、「明日で自衛隊を解散します」と宣言しても、誰も困りません。困るのは自衛隊員とその家族です。

このように世の中には、一部の人にとっては大変な問題であっても、他の大部分の人にとってはどうでもいいことがたくさんあるのです。社会全般にとっては不要なもの、無駄なものがたくさんあるのです。もしかしたら世の中のほとんどの産業はなくてもいいのでは？しかしそうするとその仕事に関わる人にとっては死活に関わる深刻な問題です。

このように経済は単に社会の需要と供給のバランスを超えて、無駄なものや余計なものがたくさんあるのです。しかし最終的には、需要と供給が勝ると思いますよ。不要なものはいずれ淘汰されるのです。

否、不要なものなどない。政府は人々に飯の種を与えるためには、どんなこと(犯罪まがいの陰謀、プロパガンダによる国民の洗脳)でもするのです。人々にとっては余計なものでも、この世に生まれてきた者を一人でも多く食べさせるためには、嘘だろうが誤魔化しだろうが、必要なのです。と、言っても人間はいずれ死ぬのですが。

健全な経済活動とは？

それは経済活動のあらゆる面で、一人一人の人間の自由意思(自分が欲しいものを、納得する対価で買うなど)に委ねられ、その指数(数量、価格など)が時間とともに変動するものです。

それに対して不健全な経済活動とは、大企業が生活必需品を独占し、他の会社の参入を許さない。需要者と供給者との間に対等かつ自由な契約が成り立たず、一方の力が強く、他方はそれに従わざるを得ない関係が生まれる

ことです。独占企業と消費者との関係はこういうものです。そしてこの社会で最大の独占企業が政府です。例として、最近の少子高齢化社会の現実があります。国民は労働者として収入があるうちは、個人の収入および社会情勢に見合った年金を収める。その基金によって既に現役を退いた高齢者の生活を支える。今働ける人もいずれ高齢者になるのだから、それは当然のことでしょう。そもそも年金制度なんてものは、「助け合い」（保険と同じ）なのです。しかし少子化になれば、高齢者を支える収益が減ります。当然年金受給額も減ります。それが「無いところからお金はとれない」という当たり前の結果なのです。（政府は魔法使いじゃありません）それが政府の横やりの政策によって、国家予算から年金を補てんする。そんなことをすれば政府は破産するかもしれない。その分消費税を上げる？消費税を上げれば人は物を買わなくなるのは必然。景気が後退するのは火を見るよりも明らか。そうなると困るのは役人、自分たちの給与がカットされる。あるいはリストラされる。生活がままならない。だから政府は国民にやたら物を買うように奨励するのです。まるで役人が、商品の宣伝マンになったかのような。政府がそんなことをするなんてまるで「共産主義国家」か？

あるいは余計な国策として、国民に子供をできるだけたくさん産むことを奨励する。国が「産めよ増えよ地に満ちよ」というスローガンを掲げる。それは正に本末転倒。借金を返すためにあらたに借金をするかの如く愚策です。子供を産むか産まないかは、人間としての完全なる自由意志による選択。余計なお世話じゃ。それによって国が亡びようが、どうなるかが、そんなこと知ったことか。

年金のプールがなくなると、政府は年金受給年齢を引き上げます。60歳が65歳になり、いすせれ70歳になる。平均寿命が延びれば延びるほど、高齢者は増えるのでそれは当然と言えます。するとその分就業（働ける）年齢を引き上げるのです。年金がもらえないのに、仕事がなければ生活していけませんからね。しかし年を取ればとるほど、できる仕事とできない仕事が増えてきます。出来る仕事は、当然経済的価値は少ない。ならばそれに見合った給料も下がるのは自然な成り行きです。企業としては当然年寄りなんかを雇いたくはない。若手を雇いたい。（若手は仕事も早いし、給与も少なく済む）しかし安い給料でもいいから高齢者を雇うように、政府が企業に命令する。企業側は当然不満ですが、アルバイト代で働かせるなら、年寄りをそのまま雇うのも良しとする。すると今度は反対に高齢者の方が不満。同じ仕事をさせられた上、大幅な賃金カット。だからその分政府が税金を投入する。それではまた元の木阿弥。しかし経済原理には逆らえません。経済は絶えず、今この瞬間においても変動しているのです。従って本来の経済原理に従えば、年休受給額も年がら年中変動する（実際問題は減る一方）のは当たり前。（去年の年金額は200万円、今年は150万円、そして来年は100万円・・・）そこに政府が強制介入すること自体不健全です。

従って明日の生活の保証なんかどこにもありません。（神様じゃないから経済変動を予測することは不可能。明日のことは誰にも分からない）政府も信用できません。信用できないというよりもこれが健全な経済原理（需給バランスと変動）なのです。ただし、最低限の国民生活の保証は政府の仕事。それをしなければ政府などいない。

優雅な老後なんか所詮幻想に過ぎないのです。もっと現実を見よと言いたい。政府が国民に夢を見させるのはもうやめた方がいいでしょう。誰にとっても辛い人生の締めくくりが待っているのです。

社会の現実

人間が生きていく上で本当に必要なものなんかほとんどない。はっきり言って、食べ物さえあればあとは何もいらぬ。テレビや広告で企業は、これもいいですよ。あれもいいですよ。これも買いましょ。あれも買いましょ。と盛んに宣伝していますが、我々普通の人間にとっては「あれもいらぬ！これもいらぬ！みんないらぬ！」ということです。これが正解。

しかしそうすると産業が衰える。景気が後退する。リストラが加速する。庶民は飯が食えなくなる。それは深刻だ。売る側から言えば、必要無くても買ってほしいのです。

庶民が最も恐れるもの。それは自分の仕事がなくなること。自分が（あるいは自分の家族が）食えなくなること。

明日の飯が確保できなくなることです。それは動物として当然でしょう。政府は庶民を食べさせるために、余計な公共事業、原発、あるいは戦争を起こそうとする。庶民にとっては、余計でもなんでも構わないのです。仕事さえあれば。それによって経済格差が生じようが、政治家や大企業が大儲けしようが、最低限自分たちが食べていければ、どんなことでも仕事にありつけば、自分たちの生活が権力に支配されようとも、一部のエリートの奴隷になり下がったとしても、生きていければそれでいい。庶民にとって職にありつけないこと。生活の糧を失うこと。それは死活問題です。仕事を失うくらいなら、テロも辞さない。暗殺も辞さない。なぜなら食べ行けないのなら、死んだ方がまだからです。もしあなたが、原発反対、戦争反対を推進するリーダーなら、あなたの精で職を失うことになった者たち、そのためにあなたに憎しみ抱く者たちに暗殺されるかもしれない。あなたはごく普通の庶民に殺されるのです。

しかし景気が後退することを、庶民以上に恐れている連中がいます。政府、財界です。連中は食べものには困っていない。連中が恐れているのは、自分たちの地位（あるいは既得権）が失われることです。景気が後退して失業者が増え、庶民たちが食べていかれなくなれば社会は混乱します。それによって社会秩序が保てなくなる。自分たちの（支配階級としての）地位が危ぶまれる。それを本能的に恐れているのが社会のエリートたちです。そのために、庶民には何が何でも仕事を与えなければ、余計な事業でも、余計な戦争でも、何でもいいから仕事を与える。それによって庶民が満足することが分かっているのです。庶民は自ら仕事を起こすことはできません。それに対して支配層は仕事を起こせます。余計な仕事、不要な事業でも構わないのです。人間の欲望を満たすものであれば、それによって多少の犠牲者が出たとしても構わない。大多数の人間を満足だと思わせられれば。

以上、自由経済の健全なシステムが支配によって歪められている現実が存在すること。世の中にこれほど理不尽なことが多数存在する原因は正にここ、即ち何でもいいから仕事にありつきたいという人間の願望にあるのです。そのことを自分自身で確かめてみて下さい。